

住民1人1人の災害リスクへの理解向上に向けた取組 ー重ねるハザードマップー

応用地理部環境地理情報企画官 山本 洋一

キーワード：災害リスク、ハザードマップポータルサイト、重ねる、避難

1. はじめに

近年、気候変動や地殻変動等の影響によってこれまでの予想を超える災害リスクが増大している。自分の命を守るためには、住民自らが「自助」の考え方を基本として、住民自らが住んでいる場所等の災害リスクを認識し、自然災害に対する「知識」と「心構え」を持つことが必要である。

国土地理院は、「自助」を促すソフト施策の一環として、国土交通省水管理・国土保全局等と協力し、平成19年4月に、全国の市町村が作成している各種ハザードマップをインターネット上で一元的に検索・閲覧できる、「国土交通省ハザードマップポータルサイト（以下、「ハザードマップポータルサイト」という。）」を公開した。以降内容の充実を図り、平成25年度には、防災に役立つ地理空間情報を地理院地図上で全国シームレスに表示できる「重ねるハザードマップ」を追加し、平成27年度は、ニーズ調査等に基づきハザードマップポータルサイトの改良を実施した。

本報告では、これらの取組の概要と活用例等について紹介する。

2. 二つのメニューから構成されるハザードマップポータルサイトの閲覧データ

2.1 わがまちハザードマップ

全国の市町村が作成した洪水、内水、高潮、土砂災害などの各種ハザードマップが検索・閲覧できる。

2.2 重ねるハザードマップ

国土交通省が作成している、浸水想定区域、土砂災害危険箇所等や、国土地理院が作成している空中写真、都市圏活断層図や土地条件図など防災に役立つ地理空間情報を多数掲載しており、選択したデータを自由に重ねて表示することができる。

3. 重ねるハザードマップの活用例

「重ねるハザードマップ」では、各種情報を重ね合わせることにより、さまざまな活用法が考えられる。例えば、浸水想定区域、土砂災害危険箇所、事前通行規制区間、道路冠水想定箇所の重ね合わせにより、大雨が降った際、浸水する箇所や土砂災害で道路が寸断される恐れがある道路、災害時に通行止めや冠水する道路を避け、災害リスクの少ない最適な避難ルートの検討ができる（図-1）。また、都市圏活断層図と急傾斜地崩壊危険箇所、大規模盛土造成

地の重ね合わせにより、建物の立地や耐震化の検討などに役立てることができる。

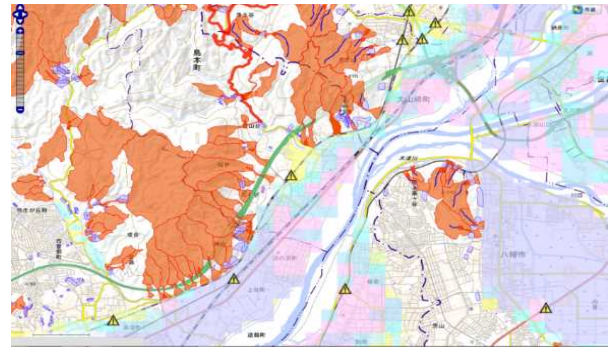


図-1 さまざまな情報を重ね合わせた例

4. ハザードマップポータルサイトの改良

国民にとって価値のある情報を提供し、「自助」による行動と備えを促すウェブサイトとするため、平成27年度に、自治体等を対象とするニーズ調査に基づくハザードマップポータルサイトを改良した。

主な改良内容は以下の①から③である。

- ① ユーザーインターフェースの改良
分かりやすいボタンの配置などのユーザビリティの向上やスマートフォン対応。
- ② 新たな表示機能の追加
ベクトルタイル化することによって、マウスクリックで任意の場所の防災情報をまとめてポップアップ表示できる機能や、災害種別毎に防災情報を表示できる機能などを追加。
- ③ コンテンツの充実
大規模盛土造成地や土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域等の追加など。

5. まとめ

今回の改良により、重ねるハザードマップの閲覧者が任意の場所でどのような災害が起こる可能性があるのかが容易にわかるサイトとなった。今後も、オープンデータ化への対応や、防災教育への活用、コンテンツの充実や改良により、住民1人1人が自ら災害リスクを認識し、主体的な避難など適切な行動を支援するウェブサイトの構築を目指していく。

参考：ハザードマップポータルサイト

<http://disaportal.gsi.go.jp/>